

## 歳入・歳出の主な増減

(平成 27 年度一般会計当初予算案)

# 一般会計当初予算案の歳入の主な増減

(平成26年度6月補正後予算との比較)

(単位：千円)

※ (増減額、増減率)

## 1. 市税

22,700,000	→	22,800,000	( 100,000 、 0.4%)		
○個人市民税		7,664,715	→	7,908,575	( 243,860 、 3.2% )
○法人市民税		2,007,797	→	1,980,013	( ▲27,784 、 ▲1.4% )
○固定資産税		10,682,605	→	10,574,623	( ▲107,982 、 ▲1.0% )
○市たばこ税		1,351,430	→	1,326,282	( ▲25,148 、 ▲1.9% )
○都市計画税		533,652	→	524,328	( ▲9,324 、 ▲1.7% )
○軽自動車税		440,721	→	466,889	( 26,168 、 5.9% )
○入湯税		19,080	→	19,290	( 210 、 1.1% )

## 2. 地方交付税

24,315,611	→	23,464,559	( ▲851,052 、 ▲3.5%)		
○普通交付税		23,015,611	→	22,164,559	( ▲851,052 、 ▲3.6% )
○特別交付税		1,300,000	→	1,300,000	( 0 、 0.0% )

【参考】実質的な地方交付税(上記地方交付税+臨時財政対策債)

28,095,611	→	26,964,559	( ▲1,131,052 、 ▲4.0%)		
------------	---	------------	-----------------------	--	--

## 3. 地方特例交付金

85,534	→	85,277	( ▲257 、 ▲0.3%)		
○減収補てん特例交付金		85,534	→	85,277	( ▲257 、 ▲0.3% )

#### 4. その他交付金

	3,181,933	→	4,509,634	( 1,327,701 、 41.7%)
○利子割交付金	68,355	→	59,300	( ▲9,055 、 ▲13.2% )
○配当割交付金	57,827	→	157,674	( 99,847 、 172.7% )
○株式等譲渡所得割交付金	12,468	→	58,200	( 45,732 、 366.8% )
○地方消費税交付金(社会保障)	381,303	→	1,401,169	( 1,019,866 、 267.5% )
○地方消費税交付金(一般会計)	1,917,676	→	2,097,177	( 179,501 、 9.4% )
○ゴルフ場利用税交付金	26,688	→	19,373	( ▲7,315 、 ▲27.4% )
○自動車取得税交付金	72,213	→	92,750	( 20,537 、 28.4% )
○交通安全対策特別交付金	35,330	→	27,232	( ▲8,098 、 ▲22.9% )
○自動車重量譲与税	421,379	→	410,136	( ▲11,243 、 ▲2.7% )
○航空機燃料譲与税	8,249	→	9,168	( 919 、 11.1% )
○地方揮発油譲与税	180,444	→	177,454	( ▲2,990 、 ▲1.7% )

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>  
・引き上げ分の地方消費税収 14.0億円

<歳出>  
・社会保障関連施策に要する経費 318.9億円(うち一般財源158.7億円)

(単位：億円)

区分	H27当初 予 算 額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費(高齢者・障がい者福祉等)	82.6	37.4	3.2	41.9
児童福祉費(子育て支援施策等)	125.9	59.1	12.8	54.0
生活保護費	46.1	34.5	0.1	11.4
社会保険(国保・介護保険等)	49.5	11.7	0.0	37.9
保健衛生費(医療・健康増進施策等)	14.8	0.5	0.8	13.5
歳 出 合 計	318.9	143.2	16.9	158.7

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

#### 5. 分担金及び負担金

	1,199,369	→	1,048,892	( ▲150,477 、 ▲12.5%)
○後期高齢者健康診査負担金	43,335	→	48,912	( 5,577 、 12.9% )
○保育園負担金	999,882	→	849,245	( ▲150,637 、 ▲15.1% )
○知的障害児通園施設負担金	71,443	→	77,613	( 6,170 、 8.6% )

#### 6. 使用料及び手数料

	1,656,636	→	1,587,664	( ▲68,972 、 ▲4.2%)
○観光施設使用料	310,546	→	260,813	( ▲49,733 、 ▲16.0% )
○住宅使用料	445,376	→	438,620	( ▲6,756 、 ▲1.5% )
○一般廃棄物処理手数料	603,513	→	599,532	( ▲3,981 、 ▲0.7% )
○道路橋梁使用料	28,706	→	26,994	( ▲1,712 、 ▲6.0% )
○幼稚園使用料	22,620	→	24,180	( 1,560 、 6.9% )
○戸籍住民基本台帳手数料	79,580	→	75,320	( ▲4,260 、 ▲5.4% )

## 7. 国・県支出金

17,484,013 → 18,598,170 ( 1,114,157 、 6.4%)

① 国庫支出金	10,976,983	→	11,855,458	(	878,475	、	8.0%	)
○障害者自立支援事業費	1,981,667	→	2,322,928	(	341,261	、	17.2%	)
○保育園運営費	810,544	→	1,023,590	(	213,046	、	26.3%	)
○児童扶養手当	292,860	→	292,503	(	▲357	、	▲0.1%	)
○児童手当	2,152,175	→	2,152,726	(	551	、	0.0%	)
○扶助費	3,315,000	→	3,401,665	(	86,665	、	2.6%	)
○障害児通所給付費等負担金	141,022	→	191,120	(	50,098	、	35.5%	)
○国保保険者支援負担金	77,124	→	78,933	(	1,809	、	2.3%	)
○城跡保存修理・整備事業費	58,045	→	55,394	(	▲2,651	、	▲4.6%	)
○臨時福祉給付金支給事業費 (事務費含む)	632,080	→	332,740	(	▲299,340	、	▲47.4%	)
○子育て世帯臨時特例給付費支給事業 (事務費含む)	226,043	→	122,949	(	▲103,094	、	▲45.6%	)
○次世代育成支援対策事業費 (ソフト交付金)	15,320	→	22,311	(	6,991	、	45.6%	)
○生活保護適正実施推進事業費	8,933	→	5,715	(	▲3,218	、	▲36.0%	)
○がん検診推進事業補助金	14,118	→	17,548	(	3,430	、	24.3%	)
○理科教育設備費	2,025	→	2,025	(	0	、	0.0%	)
○社会資本整備総合交付金	735,707	→	1,005,431	(	269,724	、	36.7%	)
○小学校校舎・屋体等整備事業	27,023	→	132,346	(	105,323	、	389.8%	)
○中学校校舎・屋体等整備事業	11,822	→	239,716	(	227,894	、	1927.7%	)
○地域子ども・子育て支援事業	0	→	42,707	(	42,707	、	皆増	)
② 県支出金	6,507,030	→	6,742,712	(	235,682	、	3.6%	)
○保育園運営費	405,272	→	623,061	(	217,789	、	53.7%	)
○障害児通所給付費等負担金	70,510	→	95,559	(	25,049	、	35.5%	)
○保険料軽減分負担金	576,711	→	562,987	(	▲13,724	、	▲2.4%	)
○障害者自立支援事業費	1,037,585	→	1,186,029	(	148,444	、	14.3%	)
○後期高齢者医療 保険基盤安定負担金	309,613	→	332,090	(	22,477	、	7.3%	)
○重度障害者医療助成費	233,085	→	227,177	(	▲5,908	、	▲2.5%	)
○放課後児童クラブ運営費	159,188	→	192,262	(	33,074	、	20.8%	)
○低年齢児受入保育士費	60,488	→	45,453	(	▲15,035	、	▲24.9%	)
○小児特別医療助成費	310,402	→	275,131	(	▲35,271	、	▲11.4%	)
○病児・病後児保育事業費	20,888	→	22,324	(	1,436	、	6.9%	)
○安心こども基金	196,241	→	0	(	▲196,241	、	皆減	)
○延長保育事業費	81,966	→	18,788	(	▲63,178	、	▲77.1%	)
○児童手当	468,053	→	467,190	(	▲863	、	▲0.2%	)
○ひとり親家庭医療助成費	45,468	→	40,043	(	▲5,425	、	▲11.9%	)
○市町村子育て応援交付金	3,882	→	4,086	(	204	、	5.3%	)
○森林整備地域活動支援事業費	9,692	→	15,900	(	6,208	、	64.1%	)
○次世代鳥取梨ブランド創出事業費	24,739	→	30,107	(	5,368	、	21.7%	)
○漁業雇用促進対策事業費	24,779	→	15,136	(	▲9,643	、	▲38.9%	)

○しっかり守る農林基盤交付金	20,755	→	19,884	(	▲871	、	▲4.2%	)
○基盤整備促進事業費	23,645	→	23,540	(	▲105	、	▲0.4%	)
○中山間地域等直接支払事業費	83,294	→	102,930	(	19,636	、	23.6%	)
○多面的機能支払交付金	0	→	155,940	(	155,940	、	皆増	)
○農業用施設保全合理化事業費	0	→	28,100	(	28,100	、	皆増	)
○野生鳥獣被害防止事業費	20,060	→	19,446	(	▲614	、	▲3.1%	)
○鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金	180,000	→	0	(	▲180,000	、	皆減	)
○鳥取県射撃場整備事業補助金	50,795	→	0	(	▲50,795	、	皆減	)
○緊急雇用創出事業費	400,000	→	41,490	(	▲358,510	、	▲89.6%	)
○工業団地再整備補助金	185,000	→	561,957	(	376,957	、	203.8%	)
○城跡保存修理・整備事業費	15,564	→	18,464	(	2,900	、	18.6%	)
○放課後子ども教室推進事業費	4,606	→	4,598	(	▲8	、	▲0.2%	)
○地域子ども・子育て支援事業	0	→	42,707	(	42,707	、	皆増	)
○移住定住推進事業交付金	17,800	→	10,800	(	▲7,000	、	▲39.3%	)
○防災・危機管理対策交付金	12,000	→	13,930	(	1,930	、	16.1%	)
○県知事・県議会議員選挙費	30,559	→	56,396	(	25,837	、	84.5%	)
○県民税徴収取扱費	268,510	→	267,350	(	▲1,160	、	▲0.4%	)
○市町村交付金	35,056	→	33,588	(	▲1,468	、	▲4.2%	)
○国勢調査費	0	→	81,573	(	81,573	、	皆増	)
○アーティストリゾート・ 地域モデル創成事業補助金	0	→	36,293	(	36,293	、	皆増	)

## 8. 財産収入

	74,022	→	142,185	(	68,163	、	92.1%	)
○財産運用収入	63,562	→	67,386	(	3,824	、	6.0%	)
○財産売払収入	10,460	→	74,799	(	64,339	、	615.1%	)

## 9. 市債

	7,485,300	→	8,858,200	(	1,372,900	、	18.3%	)
--	-----------	---	-----------	---	-----------	---	-------	---

① 通常債	3,705,300	→	5,358,200	(	1,652,900	、	44.6%	)
○保育園整備	1,187,200	→	206,200	(	▲981,000	、	▲82.6%	)
○道路整備	404,300	→	441,800	(	37,500	、	9.3%	)
○河川整備	107,800	→	270,700	(	162,900	、	151.1%	)
○消防施設整備	171,500	→	422,800	(	251,300	、	146.5%	)
○義務教育施設	514,100	→	1,622,300	(	1,108,200	、	215.6%	)
○過疎債	292,000	→	692,800	(	400,800	、	137.3%	)
○市営住宅	0	→	211,800	(	211,800	、	皆増	)
○保健体育施設整備	19,400	→	17,900	(	▲1,500	、	▲7.7%	)

② 特例債	3,780,000	→	3,500,000	(	▲280,000	、	▲7.4%	)
○臨時財政対策債	3,780,000	→	3,500,000	(	▲280,000	、	▲7.4%	)
③ 合併特例債（再掲）	2,311,600	→	2,244,800	(	▲66,800	、	▲2.9%	)
○保育園整備	1,137,800	→	171,000	(	▲966,800	、	▲85.0%	)
○工業団地整備事業	97,300	→	149,900	(	52,600	、	54.1%	)
○道路整備（除雪機含む）	101,200	→	279,100	(	177,900	、	175.8%	)
○防災・消防関連施設整備	20,300	→	33,300	(	13,000	、	64.0%	)
○義務教育施設整備	308,900	→	973,600	(	664,700	、	215.2%	)
○治水対策事業	0	→	46,500	(	46,500	、	皆増	)
○保健体育施設整備	19,400	→	17,900	(	▲1,500	、	▲7.7%	)
④ 行政改革推進債（再掲）	79,800	→	0	(	▲79,800	、	皆減	)

## 10. その他

① 基金繰入金	961,614	→	535,882	(	▲425,732	、	▲44.3%	)
○地域福祉基金繰入金	9,378	→	837	(	▲8,541	、	▲91.1%	)
○農業振興基金繰入金	18,300	→	19,475	(	1,175	、	6.4%	)
○教育福祉基金繰入金	12,377	→	1,338	(	▲11,039	、	▲89.2%	)
○青少年育成基金繰入金	6,984	→	983	(	▲6,001	、	▲85.9%	)
○地域振興基金繰入金	889,463	→	132,319	(	▲757,144	、	▲85.1%	)
○砂丘応援基金繰入金	77,325	→	6,603	(	▲70,722	、	▲91.5%	)
○殿ダム水源地域対策基金繰入金	32,721	→	5,490	(	▲27,231	、	▲83.2%	)
○緑化基金繰入金	3,690	→	2,251	(	▲1,439	、	▲39.0%	)
○公共施設等整備基金繰入金	0	→	137,091	(	137,091	、	皆増	)
○ふるさと納税基金繰入金	0	→	229,015	(	229,015	、	皆増	)
② 他会計他繰入金	11,533	→	7,500	(	▲4,033	、	▲35.0%	)
○駐車場事業費特別会計繰入金	7,945	→	7,499	(	▲446	、	▲5.6%	)
○電気事業費特別会計繰入金	3,401	→	0	(	▲3,401	、	皆減	)
○公設地方卸売市場事業費特別会計繰入金	186	→	0	(	▲186	、	皆減	)
③ 諸収入	8,814,553	→	9,110,386	(	295,833	、	3.4%	)
○中小企業融資資金 貸付金元利収入	7,285,319	→	7,601,359	(	316,040	、	4.3%	)
○地域総合整備資金貸付金元利収入	122,554	→	114,476	(	▲8,078	、	▲6.6%	)
○古紙類収集事業収入	22,141	→	23,000	(	859	、	3.9%	)
○し尿浄化槽汚泥処理負担金	0	→	9,546	(	9,546	、	皆増	)
○海洋センター助成金	16,640	→	0	(	▲16,640	、	皆減	)
④ 繰越金	100,000	→	100,000	(	0	、	0.0%	)
⑤ 寄附金	1,648	→	1,651	(	3	、	0.2%	)

# 一般会計当初予算案の歳出の主な増減

(平成26年度6月補正後予算との比較)

(単位：千円)

※ (増減額、増減率)

## 1. 人件費

11,880,343 →	12,132,163 (	251,820	、	2.1%)		
○職員給	9,141,198 →	9,324,607 (	183,409	、	2.0%	)
○特別職報酬	35,728 →	36,272 (	544	、	1.5%	)
○退職手当	751,033 →	753,513 (	2,480	、	0.3%	)
○議員報酬	200,345 →	184,164 (	▲16,181	、	▲8.1%	)
○議員共済費	106,913 →	117,828 (	10,915	、	10.2%	)

## 2. 維持・物件費

○維持補修費	745,165 →	815,354 (	70,189	、	9.4%	)
○物件費	11,254,358 →	10,854,231 (	▲400,127	、	▲3.6%	)
・砂の美術館管理運営費	101,872 →	101,116 (	▲756	、	▲0.7%	)
・砂像製作事業費	134,311 →	119,947 (	▲14,364	、	▲10.7%	)
・鳥取市知名度アップ大作戦事業費	31,322 →	23,362 (	▲7,960	、	▲25.4%	)
・臨時福祉給付金支給事業費	46,930 →	48,992 (	2,062	、	4.4%	)
・子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	22,893 →	22,449 (	▲444	、	▲1.9%	)
・市立保育園運営費	731,450 →	631,963 (	▲99,487	、	▲13.6%	)
・児童福祉法施行事務費	31,543 →	2,719 (	▲28,824	、	▲91.4%	)
・相談支援事業費	75,600 →	91,400 (	15,800	、	20.9%	)
・放課後児童対策事業費	236,893 →	282,789 (	45,896	、	19.4%	)
・市営住宅施設管理業務委託事業費	29,838 →	36,908 (	7,070	、	23.7%	)
・A類疾病予防接種費	445,116 →	449,355 (	4,239	、	1.0%	)
・健康診査費	402,474 →	403,302 (	828	、	0.2%	)
・妊婦健康診査費	143,511 →	138,683 (	▲4,828	、	▲3.4%	)
・生活保護適正実施推進事業費	39,886 →	19,816 (	▲20,070	、	▲50.3%	)
・生活困窮者自立支援事業費	0 →	14,933 (	14,933	、	皆増	)
・ごみ収集委託費	517,221 →	511,970 (	▲5,251	、	▲1.0%	)
・家庭ごみ有料化事業費	106,926 →	128,562 (	21,636	、	20.2%	)
・緊急雇用創出事業費	400,000 →	41,490 (	▲358,510	、	▲89.6%	)
・耐震診断事業費	36,956 →	0 (	▲36,956	、	皆減	)
・市庁舎整備事業費	0 →	28,000 (	28,000	、	皆増	)
・市庁舎整備推進事業費	4,848 →	2,755 (	▲2,093	、	▲43.2%	)
・電子計算組織管理費	49,360 →	318,603 (	269,243	、	545.5%	)
・固定資産台帳整備事業費	0 →	15,529 (	15,529	、	皆増	)
・県知事・県議会議員選挙費	28,915 →	22,508 (	▲6,407	、	▲22.2%	)
・市長選挙費	21,049 →	0 (	▲21,049	、	皆減	)
・市議会議員選挙費	67,436 →	0 (	▲67,436	、	皆減	)
・参議院議員選挙費	40,512 →	0 (	▲40,512	、	皆減	)

### 3. 扶助費

16,625,455 →	17,977,143 (	1,351,688	、	8.1%)
○生活保護費	4,430,000 →	4,581,068 (	151,068	、 3.4%)
○私立保育園運営費	2,675,269 →	3,189,427 (	514,158	、 19.2%)
○自立支援医療費	195,261 →	227,921 (	32,660	、 16.7%)
○障がい者サービス給付費等 (国民健康保険団体連合会負担金)	3,806,787 →	4,246,810 (	440,023	、 11.6%)
○重度障害者医療助成	593,445 →	601,215 (	7,770	、 1.3%)
○児童扶養手当	878,581 →	877,510 (	▲1,071	、 ▲0.1%)
○児童手当	3,088,285 →	3,087,110 (	▲1,175	、 ▲0.0%)

### 4. 補助費等

10,721,095 →	9,674,312 (	▲1,046,783	、	▲9.8%)
① 補助金	4,713,659 →	3,651,575 (	▲1,062,084	、 ▲22.5%)
○企業立地促進補助金	375,044 →	281,605 (	▲93,439	、 ▲24.9%)
○雇用維持・創出支援事業	222,760 →	188,243 (	▲34,517	、 ▲15.5%)
○環境大学運営費交付金	418,880 →	411,657 (	▲7,223	、 ▲1.7%)
○若者定住促進事業費	4,000 →	8,836 (	4,836	、 120.9%)
○地方バス路線維持対策補助金	203,935 →	203,935 (	0	、 0.0%)
○果樹振興対策	29,410 →	33,303 (	3,893	、 13.2%)
○農地集積等対策事業費	15,561 →	55,287 (	39,726	、 255.3%)
○間伐搬出支援事業費	16,678 →	31,360 (	14,682	、 88.0%)
○竹林整備事業費	15,300 →	56,951 (	41,651	、 272.2%)
○多面的機能支払交付金	51,274 →	203,590 (	152,316	、 297.1%)
○中山間地域等直接支払事業費	111,627 →	133,698 (	22,071	、 19.8%)
○新規就農営農支援事業費	56,958 →	22,070 (	▲34,888	、 ▲61.3%)
○鳥取市社会福祉協議会補助金	223,112 →	224,149 (	1,037	、 0.5%)
○低年齢児受入保育所保育士 特別配置事業費(私立分)	71,845 →	54,634 (	▲17,211	、 ▲24.0%)
○臨時福祉給付費支給事業	582,000 →	282,000 (	▲300,000	、 ▲51.5%)
○子育て世帯臨時特例給付費支給事業	200,000 →	99,000 (	▲101,000	、 ▲50.5%)
○私立幼稚園就園奨励費補助金	92,068 →	60,609 (	▲31,459	、 ▲34.2%)
○特定不妊治療助成事業費	10,991 →	15,053 (	4,062	、 37.0%)
○不育治療助成事業費	0 →	1,000 (	1,000	、 皆増)



<b>② 負担金</b>	<b>5,589,425</b>	<b>→</b>	<b>5,557,955</b>	<b>(</b>	<b>▲31,470</b>	<b>、</b>	<b>▲0.6%</b>	<b>)</b>
○後期高齢者医療広域連合負担金	1,819,581	→	1,826,364	(	6,783	、	0.4%	)
○市議会議員選挙運動費負担金	0	→	40,435	(	40,435	、	皆増	)
○東部広域負担金(消防)	2,215,329	→	2,456,776	(	241,447	、	10.9%	)
○ 〃 (可燃物処理場)	99,980	→	65,018	(	▲34,962	、	▲35.0%	)
○ 〃 (霊場)	26,059	→	20,948	(	▲5,111	、	▲19.6%	)
○ 〃 (し尿)	222,229	→	156,677	(	▲65,552	、	▲29.5%	)
○ 〃 (運営費)	81,478	→	83,128	(	1,650	、	2.0%	)
○ 〃 (不燃物)	406,175	→	435,809	(	29,634	、	7.3%	)
○ 〃 (休日急患歯科診療所)	1,422	→	1,426	(	4	、	0.3%	)

## 5. 投資的経費

6,835,666 → 8,606,859 ( 1,771,193 、 25.9%)

<b>① 補助事業</b>	<b>2,955,201</b>	<b>→</b>	<b>4,680,140</b>	<b>(</b>	<b>1,724,939</b>	<b>、</b>	<b>58.4%</b>	<b>)</b>
○市営住宅建設等事業費	227,645	→	372,998	(	145,353	、	63.9%	)
○道路交付金事業費	832,535	→	1,075,678	(	243,143	、	29.2%	)
○湖山池公園整備事業費	104,000	→	0	(	▲104,000	、	皆減	)
○暮らし・にぎわい再生事業費	0	→	28,560	(	28,560	、	皆増	)
○地区公民館耐震補強事業費	208,674	→	303,961	(	95,287	、	45.7%	)
○児童館運営費(馬場児童館耐震改修)	0	→	32,734	(	32,734	、	皆増	)
○漁港施設機能保全事業費	0	→	20,006	(	20,006	、	皆増	)
○青谷中学校校舎改築事業費	0	→	619,814	(	619,814	、	皆増	)
○気高中学校校舎改築事業費	0	→	368,486	(	368,486	、	皆増	)
○桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	0	→	144,152	(	144,152	、	皆増	)
○浜村小学校校舎耐震補強事業費	0	→	145,835	(	145,835	、	皆増	)
○北中学校校舎改築事業費	33,197	→	346,412	(	313,215	、	943.5%	)
○桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費	61,144	→	160,132	(	98,988	、	161.9%	)
○用瀬中学校校舎改築事業費	311,840	→	0	(	▲311,840	、	皆減	)
○南中学校校舎耐震補強事業費	85,895	→	0	(	▲85,895	、	皆減	)
○美保小学校屋内運動場耐震補強事業費	88,649	→	0	(	▲88,649	、	皆減	)
○米里小学校屋内運動場耐震補強事業費	84,893	→	0	(	▲84,893	、	皆減	)
○東中学校校舎耐震補強事業費	57,329	→	0	(	▲57,329	、	皆減	)
<b>② 単独事業</b>	<b>3,570,324</b>	<b>→</b>	<b>3,627,751</b>	<b>(</b>	<b>57,427</b>	<b>、</b>	<b>1.6%</b>	<b>)</b>
○環境大学運営費交付金	69,821	→	101,987	(	32,166	、	46.1%	)
○看護師等養成機関設置事業費	300,000	→	0	(	▲300,000	、	皆減	)
○地区公民館改修事業費	36,404	→	37,241	(	837	、	2.3%	)
○地区公民館新築事業	192,308	→	163,568	(	▲28,740	、	▲14.9%	)
○普通河川改良事業費	64,600	→	86,200	(	21,600	、	33.4%	)
○治水対策事業費	75,160	→	48,978	(	▲26,182	、	▲34.8%	)

○若草学園管理運営費（下水接続工事）	0 →	4,949（	4,949、	皆増）
○保育園耐震改修等事業費	1,209,114 →	218,307（	▲990,807、	▲81.9%）
○防災行政無線デジタル化整備事業費	33,700 →	310,731（	277,031、	822.1%）
○鳥取消防署東町出張所移転整備事業費	15,029 →	21,624（	6,595、	43.9%）
○市庁舎整備事業費	0 →	68,091（	68,091、	皆増）
○賃貸型工場設置補助金	475,905 →	1,339,815（	863,910、	181.5%）
○河原インター山手工業団地整備事業費	77,657 →	49,900（	▲27,757、	▲35.7%）
○布袋工業団地整備事業費	0 →	219,000（	219,000、	皆増）
○中心市街地活性化推進整備補助金	0 →	121,556（	121,556、	皆増）
○鳥の劇場施設整備事業費	0 →	72,586（	72,586、	皆増）
○鳥取世界おもちゃ館施設管理費	16,222 →	17,581（	1,359、	8.4%）
○造林事業費	27,840 →	37,863（	10,023、	36.0%）
○農業基盤整備促進事業費	35,451 →	29,500（	▲5,951、	▲16.8%）
○農業施設保全合理化事業費	0 →	28,100（	28,100、	皆増）
○北中学校校舎改築事業	0 →	112,106（	112,106、	皆増）
○桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費	0 →	43,123（	43,123、	皆増）
○西郷小学校校舎耐震補強事業費	7,396 →	24,132（	16,736、	226.3%）
○米里小学校校舎耐震補強事業費	3,478 →	2,289（	▲1,189、	▲34.2%）
○浜村小学校校舎耐震補強事業費	7,341 →	71,260（	63,919、	870.7%）
○河原第一小学校校舎耐震補強事業費	11,984 →	20,149（	8,165、	68.1%）
○学校維持補修費（中学校・大規模）	13,585 →	11,203（	▲2,382、	▲17.5%）
○桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	4,724 →	17,839（	13,115、	277.6%）
○神戸小学校校舎耐震補強事業費	9,804 →	0（	▲9,804、	皆減）
○気高中学校校舎改築事業費	52,717 →	0（	▲52,717、	皆減）
○青谷中学校校舎改築事業費	73,965 →	0（	▲73,965、	皆減）
○海洋センター整備費	42,340 →	0（	▲42,340、	皆減）

③ 事業負担金 310,141 → 298,968（ ▲11,173、 ▲3.6%）

## 6. 出資・貸付・積立金

8,022,966 → 8,793,348（ 770,382、 9.6%）

① 貸付金・出資金 7,991,003 → 8,761,099（ 770,096、 9.6%）

○企業立地促進資金貸付金 371,368 → 251,367（ ▲120,001、 ▲32.3%）

○中小企業金融対策資金貸付金 6,910,511 → 7,347,949（ 437,438、 6.3%）

○地域総合整備資金貸付金 0 → 600,000（ 600,000、 皆増）  
（鳥取赤十字病院施設整備）

② 積立金	31,963	→	32,249	(	286	、	0.9%
○公共施設等整備基金	1,585	→	1,779	(	194	、	12.2%
○集落排水事業推進基金	11,158	→	11,298	(	140	、	1.3%
○地域振興基金	2,084	→	1,796	(	▲288	、	▲13.8%
○公共下水道事業推進基金積立金	5,434	→	5,437	(	3	、	0.1%

## 7. 公債費

11,105,742	→	10,544,075	(	▲561,667	、	▲5.1%		
○長期債元金		9,696,148	→	9,306,616	(	▲389,532	、	▲4.0%
○ " 利子		1,401,390	→	1,229,390	(	▲172,000	、	▲12.3%
(計)		11,097,538	→	10,536,006	(	▲561,532	、	▲5.1%
○一時借入金利子		8,024	→	8,069	(	45	、	0.6%

## 8. 繰出金

10,969,810	→	11,452,515	(	482,705	、	4.4%		
○土地区画整理費特別会計		170,938	→	145,342	(	▲25,596	、	▲15.0%
○簡易水道事業費特別会計		348,951	→	332,099	(	▲16,852	、	▲4.8%
○国民健康保険費特別会計		1,699,733	→	1,858,791	(	159,058	、	9.4%
○介護保険費特別会計		2,505,059	→	2,595,068	(	90,009	、	3.6%
○後期高齢者医療費特別会計		470,909	→	499,187	(	28,278	、	6.0%
○水道事業会計		86,325	→	71,865	(	▲14,460	、	▲16.8%
○下水道等事業会計		4,165,514	→	4,238,740	(	73,226	、	1.8%
○病院事業会計		1,347,852	→	1,350,139	(	2,287	、	0.2%